

**広域大規模災害を想定した放送サービスの維持・確保方策の  
充実・強化検討チーム(第4回)**

**議事要旨**

1. 日時

令和7年4月25日(金)10時00分～12時00分

2. 場所

WEB会議

3. 出席者

(1) 構成員

**【有識者】**

三友主査、伊東構成員、大谷構成員、音構成員、鈴木構成員、長田構成員

**【自治体】**

熊本県益城町 森川構成員、石川県 四柳構成員

**【放送関係団体】**

日本放送協会、一般社団法人衛星放送協会、  
一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟、一般社団法人日本民間放送連盟

(2) 総務省

村上情報流通行政局放送技術課長、坂入同局地上放送課長、  
岡井同局衛星・地域放送課長、本橋同局衛星・地域放送課地域放送推進室長、  
渡邊同局放送技術課技術企画官兼地域放送推進室技術企画官、  
宗政同局地上放送課企画官

4. 議事要旨

(1)ヒアリング

- 事務局から資料4-1及び4-2に基づき、放送設備の災害への対策状況について、報告があった。

- 鈴木構成員から資料4-4に基づき、「広域化・激甚化する自然災害に対しレジリエントな放送の構築に向けて」の説明が行われた。
- 一般社団法人衛星放送協会から資料4-5に基づき、「災害発生時における衛星放送の活用 ～ニュース専門チャンネルの活用」の説明が行われた。
- スカパーJSAT株式会社から資料4-6に基づき、「衛星による地デジネットワーク補完について」の説明が行われた。
- 株式会社放送衛星システムから資料4-7に基づき、「BS放送の災害対策」の説明が行われた。

## (2)ヒアリングに関する質疑応答・意見交換

各構成員から以下の通り意見があった。

### 【伊東構成員】

本日、鈴木先生から災害時のラジオ放送の重要性やFM放送の周波数帯域拡充等に関するプレゼンがございました。このFM放送に関連する話題といたしまして、臨時災害放送局用の周波数につきましては、住民に事前に周知できれば効果的であろうとの御発表が前回森川構成員からございましたし、私のほうからも同様の意見を述べさせていただきました。

地域によってはFM放送用の周波数が逼迫しているところもあるようですが、今般、95～99MHzの帯域、これが新たに利用可能となりましたので、この拡充された4MHzの帯域も活用することで、被災時には臨災局を開設して住民に災害関連情報を届けることを防災計画等に明記されるなど、臨災局の利用が見込まれる自治体に対しては優先的に使用できる周波数をあらかじめ通知する、こういった方法について今後検討していただければと存じます。

また、臨災局の有用性について、自治体は言うまでもなく、住民の方々にも知っていただくことが何といても重要だと思います。その一方で、臨災局は災害時にしか開設できませんので、平時には実験試験局を開設して、電界強度の測定やカバーエリアの調査などの準備を進めつつ、地元自治体とのコミュニケーションをより一層図るような取組を各地の総合通信局が中心になって進めていただければと存じます。

実はこうした活動については、九州総合通信局が10年ほど前から継続しておられ

るようですので、それが全国各地に広がることを期待いたしております。

さらに、99～108MHz帯の活用方法についても検討を進めていただきたいと思いますと考えております。これにつきましては、実は数年前に、この帯域も含めた活用方策について具体的に検討いたしました。残念ながら、その後の進捗はあまり見られなかったようですので、そのことも踏まえた上で新たな活用方法を検討することが期待されます。

現在、108MHzまで受信可能なラジオ端末が広く販売されていること等を鑑みますと、放送用途にしろ、通信用途にしろ、FM方式に基づいたサービスが基本的に望ましいのではないかと考えられます。

#### 【三友主査】

伊東先生、ありがとうございました。御意見だとは思いますが、総務省への御要望という感じもなくもないので、事務局からぜひ何らかのレスポンスをいただきたいと思いますが、事務局いかがでしょうか。

#### 【村上放送技術課長】

伊東先生、ありがとうございます。非常に重要な御指摘をいただいたと思っております。

今回拡充します4MHzにつきましては、FM補完のみならず、コミュニティFMも含めまして様々なFM放送の種別として使えることを予定しております。せっかくつくりました周波数ですので、ここでの臨災局の活用につきましては広く検討していきたいと思っております。

その中で、特に自治体においてこの臨災局を災害時に有効に活用していただけるところにつきましては、先生の御指摘のとおり、周波数の優先的な割当てを住民の方々に事前に周知していただけるか否かということも含めまして、詳細な検討を進めたいと思っております。

それから、今回、99MHzまで広げました。108MHzまで受信機が対応できるものにつきましては、携帯型は大分広まっていますけれども、車載型はなかなかまだ普及できていないところがございますので、この点につきましては周知活動を広くやっていきたいと思っております。

簡単ですが、以上でございます。

#### 【日本民間放送連盟】

民放連の高田です。

本検討チームのテーマですが、広域大規模災害にいかに備えるかであると認識をしており、持続可能な災害対策のキーワードは、連携と補完である民放連は考えています。先ほど鈴木先生からもそうした趣旨の御説明を伺い、意を強くしたところです。

前回の民放連のプレゼンテーションで御説明したとおり、放送局の情報発信に関しては、全てを電波で賄うのではなく、インターネットによる情報伝達を交えて総合的に取り組んでいるところが最近の災害放送の特徴です。

資料4-1の調査結果を拝見しました。各放送局、各地区の判断で今後、耐災害性を高めていくための参考になるもので有意義だと受け止めましたが、現実的には対策が容易でないものがかかり含まれていると思います。

例えば、浸水対策の御説明の中で、全てに物理的対策を講じるということではなく、事業継続計画の中で検討していくものとのことでしたが、そのとおりで考えます。既に十分に認識いただいているところですが、民放事業者、特にラジオ社の経営環境は大変に厳しく、耐災害性のレベルアップについて、現実的には対応しづらい状況もあります。

多くのAM放送の設備については、FM転換が今後想定されています。また、テレビのミニサテや小規模中継局は、ブロードバンドを含む代替が検討されているため、現在の放送設備が将来も固定的に使用されるとはいえないことにも御留意をいただきたいと思います。

民放事業者は、他のセクターとも連携をしながら持続可能な災害対策を組み立てていきたいとプレゼンテーションで申し上げました。民放の経営の選択肢を広げて、平時と有事のバランスを考慮することが持続可能性を高めるということを改めて強調させていただきたいと思います。

#### 【大谷構成員】

大谷でございます。丁寧な御説明を各方面からいただきまして、ありがとうございました。特に衛星放送の関係では、昨年度の衛星放送ワーキングの復習も兼ねて、

様々な可能性があるということを実感させていただきました。

ただ、衛星放送につきましては、やはり得手、不得手がありまして、例えば、富士山の噴火などの災害については、B-SATの車載型地球局、非常に有効なものであっても、場所によっては効果が薄く、被災地から離れた場所に移動して活用することが必要になるなど、実際にそれを使うに当たっての様々な配慮が必要になってくるのではないかとこのように理解させていただいたところです。

そこで、様々な可能性のある対策・手段がある中で、想定する広域災害というのが南海トラフ地震なのか、首都圏直下型地震なのか、千島列島の海溝型地震なのか、広域災害の種類によって対策として実効性の高い方法が何なのか、想定する災害と対策とのマッピングを行って整理しておくことがこの機会に必要なのではないかと考えられました。

技術的に可能な方法であっても、平時からの準備などに多大なコストがかかるなど、実質的には対策として取れない、選択が難しいものもあると思いますので、そういったことも色分けして、区分しておくことも必要になるかなというふうにも感じております。

また、災害時の放送の役割というのも、時系列で必要になる役割というのが異なってくると思いますので、想定される災害とその災害が発災した後に対応すべき事項というのをある程度時系列で、タイムラインのような形で整理して、先ほどの想定災害対策とのマッピングと併せて確認しておく。その中で実際に選択できる手段というのが明瞭に浮かび上がってくると思いますし、また、全てに対して、災害対策といえども全て投資するという事は難しいと思いますので、どの辺りに投資するのが効果的なのかといったことについても、その過程で確認ができるのではないかとこのように感じた次第です。

若干感想のような形で恐縮ですけれども、私から以上でございます。ありがとうございました。

### 【三友主査】

ありがとうございます。貴重な御意見をいただきました。特に災害と対策とのマッピングというのは非常に重要だと今伺いして感じました。また、時系列での対応というのも当然ながら考えなければいけないということだと思います。ありがとうございます。

ました。

#### 【宇田川構成員】

防災関係の宇田川でございます。今日は貴重な御発表ありがとうございました。

まさに大谷様の御指摘に関しまして、続けて関連した質問をさせてもらえればと思いました。今、どういった災害のシチュエーションでという御指摘がございまして、ちょっと絞らせて、私は分からないことが多かったので、質問させてもらえればと思いました。

状況としては、ふだんから避難所であるとか自宅に当然衛星の環境があればいいのは理解したところでございますけれども、今日協会の方からお話がありました南海トラフの臨時情報というのが発表される状況がございます。そのときに仮にその地域で事前避難が小学校などで行われた場合、避難所ですね、そうした可能性がある避難所にあらかじめ、もちろん衛星放送を取れるようなアンテナとかテレビを設置するのが理想だと思うんですけれども、もし間に合ってなかった場合、臨時情報が出てますので事前避難ができるんだけれども、もしかすると、間もなく大きい津波がやって来る状況になるかと思えます。

今日前半から、総務省様から多くの地上波の放送局で演奏所や送信所、BCP対策はあるという話がありましたが、一方で、南海トラフの津波などがあった場合に、停電が長期に及びますと自家発の燃料も尽きて、燃料供給が滞ると、なかなか地上波での放送継続が難しい場合、先ほど申し上げた事前避難した避難所に避難したときにもし本当に津波が来てしまうと、数日は地上波は保つかももしれないけれども、そのあと、地上波が途絶えた場合にまさに衛星放送で届けられると、事前避難した方がちゃんと情報が届くということになるかと思いました。

そういった状況下、具体的に不勉強で分からなかったのも、万が一、事前避難した避難所に衛星放送を受けられるようなアンテナとかテレビがなかった場合、これが数日間とかで設置ができるものなのか。あらかじめ、我が町だとかこの避難所とこの避難所は事前避難の対象施設になるので、施設内で衛星を受けられる場所などの環境を調べておけば間に合うものなのか、そうしたことが可能かどうかということ、どなたに聞いたか分からなかったんですけれども、数日間ぐらいでそうした幾つかの箇所に衛星放送を受けられるものの設置が間に合うかどうかということをお聞きできれば

と思った次第でございます。

#### 【放送衛星システム】

B-SATの浜崎でございます。

これは東日本大震災のときと能登半島地震のとき両方になると思いますけれども、数日の間というところ、必ずしも即日というふうにはなりません、東日本大震災の場合だと、メーカーさんとNHKで協力をして、避難所にテレビ、受信のアンテナ、それからもう一つ、自家発ですね、小さいものですが、そういうものを持っていったというのがあります。先般の能登半島地震のときも同じように、NHKなどで協力して必要なところに持っていったという形を取っていました。

#### 【宇田川構成員】

よく分かりました。ありがとうございます。前半の総務省様のBCP対策との関連で今御質問させていただきました。

#### 【音構成員】

今の宇田川先生のお話とも重なるかもしれないですが、例えば、私の存じ上げていることで言うと、東日本大震災のときに、福島から避難ということで山形に行かれた方々などにケーブルテレビを通じて衛星の多チャンネル・サービスを提供することがあったりとか、言うなれば、既存のシステム、サービスというものをうまく連携して活用することというのが重要なのではないか。今日のお話はまさにそれだったのではないのかなというふうに認識をしております。

言うなれば、災害時に提供する、すぐという災害情報もあれば、少し生活に必要な情報であったり、それからもうちょっと先だと、復旧に当たっての情報の提供というふうなことなのかなというふうに思います。

そのことからいたしますと、衛放協さんが御案内くださった「日テレNEWS24」ですとか「TBS NEWS」ですとか、私もよく拝見をするんですが、緊急災害の情報の出し方、非常に頑張っていつもやられていらっしゃるというふうに思いますし、そういうような既存の情報システムというものを災害時に開放するということは非常に有用だと思います。

そのときに、どういうふうな形だとどういう組合せができるのかということの議論が重要なのかなというふうに思いました。このお話は先ほどの大谷先生のお話とも重なるのかなというふうに思います。

それから、私が存じ上げているケースですと、去年の能登半島地震の発生直後ですけれども、BSフジさんはウェザーニュースをすぐ流されました。ウェザーニュース、お天気の情報を提供するだけではなくて、ふだんから会員を募っていて、地元の情報を提供するというふうな仕組みを持っております。

言うなれば、系列の日本テレビと「日テレNEWS24」ですとか、TBSと「TBS NEWS」、JNNですとか、すでにあるものをうまく組み合わせることによって、ここではこういうことができるとか、この地域ではこうだとか、それから、先ほどの富士山の話があるように、こういう領域のところだとこういう組合せができるですとか、それから、先ほど大谷先生が御指摘のまさに時間もこのぐらいだというふうなある種のマップ作りというものも併せてしていくことによって、既存のシステムを有効活用するというんでしょうか、そういうことができるのではないのかなというふうにお話をお聞きしながら思いました。

やや感想めいたところですが、そういうことを感じた次第です。

#### 【長田構成員】

いろいろなお話をお伺いしていて、音先生や大谷さんからのお話もありましたし、日本全国が同じこの仕組みで、何かあったときにはこれですというふうには多分行かないんだろうなどは漠と思っていたんですけれども、やはり地域地域によって様々な状況もあると思いますので、地域の人たちというか日本国民のそれぞれの立場にいる人たちも、こういう問題の整理にきちんと参加をして受信する側の人たちもきちんと参加して、この地域でこういうことがあったらこうやって受信しましょう、できますということとをみんなが知って、それに準備をしていくというその仕組みを含めて考えていかないと、放送波が出せません、これでお届けできますだけでは、やっぱりなかなか、いざというときには厳しくなるのかなという気がしています。

ケーブルテレビを中心で見ている地域もあるし、衛星放送を十分に見ている地域もあるし、いろいろだと思いますので、そこはある程度話が進んでいったところで、地域を、国じゅうをばらばらにいろいろ検討していくという次のタイミング

が必要になるときが来るんだなというふうに思いました。

意見です。ありがとうございます。

#### 【三友主査】

ありがとうございます。先ほど連携と補完というお話がございましたけれども、まさに、どういう形で連携していくか、どういう形で補完していくか、災害はパターン化されていませので、その都度臨機応変に対応せざるを得ない。そういうセミスタンバイのような状況をいかに維持していくかというようなところが今後重要になってくるのかなと思いました。ありがとうございます。

#### 【伊東構成員】

本日、災害発生時の衛星放送の活用方策について、3つのプレゼンを頂戴いたしました。初めて伺った方法もあって、大変勉強になり、ありがとうございました。

資料4-6、スカパーさんの資料ですけれども、これの3ページにも記載されておりますように、衛星の空き帯域をすぐにでも用意できるという点では、左旋帯域の利用や東経124/128度のCSの利用が有利に見えますが、受信を希望する各家庭の受信環境の整備にかなりの費用負担が発生する可能性があると思われま。

そうした観点からすれば、東経110度のBSやCSの右旋帯域を利用するほうが受信環境整備に要する費用負担を軽減できるのではないかと推察されま。

ただ、これらの衛星基幹放送において空き帯域を見いだすことは、従来ならかなり困難なことでしたが、現時点ではBSの右旋に合計40スロットの空き帯域が存在しているよう。これらの帯域は複数のトラポンにまたがって点在しておりますので、利用するには帯域再編が必要となりますが、旧来のMPEG2方式で3番組程度の放送が可能だと考えられま。もちろん、プレゼンにもございましたように、放送の実施主体や平時の利用方法、こういったものについては課題として残りま。

ところで、同じスカパーさんの資料の4ページに記載された「常時再放送」というアイデアは大変興味深く拝見いたしましたが、6ページのまとめの2つ目の記述におきまして、BSや110度CSでは、平時からの体制整備が必要になり、コンテンツや経費等の課題がある旨指摘されていま。124/128度のCSを利用した場合には、これらの課題は回避できるのでしょうか。その辺りについて教えていただければと存

じます。

#### 【スカパーJSAT】

奥永でございます。御質問ありがとうございます。

プレミアムサービスについても、当然、課題はないとは言えないということですが、BSや110度CSに比べれば、私どもは単独で全てをコントロールできる、コントロールしやすい環境にございますので、時間的に早くできるということもございまずし、経費の問題につきましては、1トラポン7chで放送していることもありますし、先ほど言いましたとおり、既存の設備を流用できますので、チャンネルの空きは多くはないですけれども、既存の設備をそのまま使いますので、新たに構築するということはないという意味では、ほかの衛星放送サービスに比べればかなりハードルが低いということでございます。

#### 【伊東構成員】

どうもありがとうございました。1社で全て支配しているからいろいろと扱いやすいというところは、確かにそういうことがあるだろうなと思いました。

ただ、先ほども申しましたように、右旋のBSにも空き帯域があり、帯域再編が必要にはなりますが、それができれば使えるようになるでしょうし、また先ほどから何人かの方々がおっしゃっておりますように、既存の設備等をどうやってうまく使うかというような観点で考えますと、現時点でどれだけ受信環境等が整備されているかといった点も非常に重要と思われるので、先ほどのような御意見を申し上げた次第です。

スカパーさんがおっしゃったことは一定程度理解できました。どうもありがとうございます。本日は、今まであまり考えていなかったようなお話も伺えたので、刺激になりました。

#### 【三友主査】

私から総務省に1点確認したいことがありまして、よろしいでしょうか。資料の4-1に13ページに回線の冗長化に関する記述がございまして、丸ポツの3番目に耐災害性強化支援事業という補助金のことが言及されておりますが、これまでどれぐらいこういった事業が活用されているのか、執行率等についてもし状況が分かれば教え

ていただきたい。

こうした補助金があるならばぜひ活用していただきたいと思いますが、場合によっては使いにくかったりすることもあるかもしれません。例えば補助率の問題などもあるかもしれないということもございまして、確認となりますけれども、公表できる部分とできない部分もあるのかもしれませんが、教えていただければと思います。

#### 【宗政地上放送課企画官】

地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業、こちらが予備のルートだとか、あと停電時の対策、自家発だとか蓄電池、燃料タンク、こういったものに対して補助をしているものであります。基幹放送事業者の場合は3分の1、自治体所有の中継局の場合は2分の1を補助させていただいております。

令和3年度以降の執行率、大体の予算額でございますが、予算額は毎年繰越しもありますが、5,000万円程度を用意しているところであります。令和3年の執行率でございますが9割、令和4年が約5割、令和5年が9割、令和6年はちょっと下がって約4割というような状況になっております。

私どもも引き続き周知に務め、より使いやすい環境をつくっていきたいというふうに考えております。

#### 【三友主査】

政府の補助金がある以上、なるべく活用していただきたいと思うのですが、今の御説明によれば、かなり凸凹があって、9割のときもあれば5割、4割というときもあるということです。引き続きぜひ使いやすい補助金の枠組みを提供していただければと思います。

スカパーJSATの奥永様にもお答えいただきたいことがございます。最後のスライドに、今できることということで、124と8であれば、関東波のみであれば速やかに衛星による再放送が可能だということをお話しいただきました。その際に許諾が、というお話がありました。この許諾というのはどれぐらい面倒なものなのか教えていただけますでしょうか。

#### 【スカパーJSAT】

そこは実際に許諾を取ってみないと分からないところもございますが、基本的には地上波の放送をそのまま衛星で流すということはしておりませんので、全く新しい形になりますので、それは関係各所と御相談、権利団体を含めて御相談ということになるのかなと思っております。物理的には可能ですが、現実問題としてはそれほど簡単ではないかもしれません。

#### 【三友主査】

この仕組みがどれぐらい地域住民を含めて国民に有益かということも当然ながら考えなければいけないと思っておりますけれども、もしこれが非常に重要な手段であるということであれば、こういったこともできるようにするような仕組みづくりの必要なのかなと思っております。どうもありがとうございます。

#### (3) 閉会

事務局から、第5回会合については、別途構成員に案内する旨連絡があった。